



中国の大国化と国家イメージの改善のジレンマ

高井 潔司¹

I 問題の所在——大国化と「中国イメージ」のギャップ

中華人民共和国は2009年10月、建国から60周年を迎え、盛大に祝賀会を開催した。祝賀会の席で、温家宝首相は、「60年来、中国共産党の指導の下、全国の各民族、人民は、団結奮闘し、刻苦創業の精神で努力し、中華の大地に巨大な変化をもたらし、国家の経済実力、総合国力は大幅に増強し、人民の生活には顕著な改善が図られ、社会文明の程度は大幅に上昇し、国際的な地位は空前の高まりを見せている」と、60年の成果を内外に誇示した。

中国が経済規模において1、2年以内に、日本を追い越し、アメリカに次ぐGDP大国になることは確実と言われる。2008年秋以来の世界的な金融危機の中でも、相変わらず高い経済成長を記録し、世界的な景気回復の牽引役さえ期待される。温首相が「国際的な地位は空前の高まり」と語るのは自然の流れでもある。それをもたらしたのは、後半30年の「改革・開放」路線であると指摘した点も注目しておく必要がある。

しかし、その一方で、手放しの礼賛ではすまない問題も指摘されている。国慶節の直前、開催された第17期中国共産党中央委員会第4回総会で採択された決議では、温首相の国慶節祝賀会演説と同様に、「総合国力が大幅に躍進し、人民の生活も明らかに改善し、国際的地位も顕著に高まった」としつつも、「世界は多極化し、経済のグローバル化が深く進展し、科学技術の進歩も日進月歩であるが、国際金融危機の影響も深まり、世界経済の枠組みにも新しい変化が発生している。国際的な影響力競争において、新たな状況が出現し、グローバルな思想、文化交流において、融合と角逐という新たな特徴を呈している一方、先進国の経済、科学技術面での優勢が依然として続い

ている。総合国力競争と各種の影響力争いという面では、さらに競争の激烈化の傾向を帯び、不安定、不確定の要素も増大し、わが国の発展に新たなチャンスと挑戦をもたらしている」との厳しい現状認識を示している。建国60周年というお祝いの席の演説とは違って、国家を指導する共産党の方針を決定する党中央委員会の決議にこそ、中国の本音が表れていることはいまでもない。

とくに中国の大国化の成果を祝うべく計画された北京オリンピックの年である2008年はチベット騒乱に始まり、各地での聖火リレー妨害事件、中国の食品の安全を疑わせる事件が頻発し、さらに2009年7月の新疆ウイグル自治区の暴動事件に見られるように、中国の国際的なイメージは、大国化とは反比例するように低下しつつあるとも言える。それは、中国当局にとって、中国の体制転換を求める圧力と映るとともに、中国の国民の大きな不満²を呼び覚ました。時には大衆がデモ行進など直接行動を引き起こすこともあり、中国の前途を脅かす不安定、不確定要因となっている。

「改革開放以来、わが国の経済は発展し、社会は進歩し、民族は団結し、政治は安定した。対外的にはたゆまず平和発展の道を歩んできた。しかし、遺憾なことは、中国の日増しの発展、進歩、文明、開放の実際のイメージと相反し、わが国の国際的イメージは西側メディアの筆の下で、再三歪曲され、誤読され、甚だしい場合は醜悪化されている」と、国営新華社通信の周錫生・副社長は慨嘆する。³周論文は、西側メディアがさまざまな問題を取り上げ、「中国崩壊論」、「中国脅威論」さらには「中国責任論」まで振り撒いていると、国際社会における西側主要メディアの情報発信の独占がその原因となっていると批判する。

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
ない」と、メディアの国際的な平等、協力を呼び掛けおり、その点に中国での開催の意味が込められている。

そして、その真意は、2008年6月、チベット騒乱事件の後、北京オリンピックの前の国際世論と中国世論のギャップが最も甚だしかった時期、党機関紙・人民日報社を視察した際、胡錦濤総書記みずから明らかにしている。

「われわれは前進する道筋において、得難いチャンスとともに、厳しい挑戦にも直面している。チャンスをしっかりつかみ、経済、社会をよりよく、より早く発展させていく必要があるが、挑戦に対処するにあたって、「平時において乱を忘れず」の精神で、時々刻々、各方面の困難とリスクに対応する必要がある。特に注意すべきは、当面、世界的規模で、各種の思想・文化交流の融合と角逐という相異なる現象が更に頻繁に起こり、“西側が強くわれわれが弱い（西強我弱）”の国際世論の構造がまだ根本的に変わっていない点だ。ニュース世論領域の闘争は更に激化し、更に次第に複雑になるだろう。このような状況の下で、ニュースの宣伝活動の任務のいっそう難しくなり、責任は更に重大だ」

この演説では、大国化という現実の一方で、チベット騒乱事件など重大な事件が相次いだように、今後もまだまだ困難とリスクが予想され、その際、「西強我弱」という国際世論の構造は変わっておらず、報道部門は「ニュースの宣伝活動」の改善に力を入れ、この状況に対処すべしと指示したのである。そこでは、世界メディアサミットでの穏当な発言とは違って、「世論領域での闘争」という厳しい現状認識が示され、内外の世論の「引導（誘導）能力」の引き上げが強調された。この発言は、チベット暴動以来、国際世論の形成にあたって圧倒的な力を持つ西側メディアによって、中国が受身に立たされ、批判されてきたことに対する苛立ちを読み取ることができる。

視察の3日後、宣伝・報道部門を統括する党中央宣伝部は、報道関係者だけでなくメディア理論研究者、教育者に対しても、

一連の事件を通して顕在化した、中国当局及び国民の大国化に対する自信の高まりと国際社会における中国イメージ低下との間の根深いギャップは、08年の五輪聖火リレー妨害事件の際、中国国内で発生した反フランスデモなどに見られるように、政府レベル、国民レベルにおいて、国際社会との対立や摩擦さえ生じている。

そうした中国の大国化をめぐるイメージギャップ拡大に、内外のメディアによる情報発信とそれによって形成される国際世論の問題が深くかかわっているは言うまでもない。本稿では、大国化にふさわしい中国イメージの改善を求める中国の指導者の発言と、その指示を受けて展開される中国国内のイメージ改善論議を紹介しながら、その問題点や今後予想される展開を明らかにしたい。

II 政治課題となったイメージギャップの是正

国慶節の祝賀行事の後、中国イメージをめぐる内外のギャップを踏まえた興味深い会議が北京の人民大会堂で開催された。10月9日から10日にかけて、世界の新聞、テレビ、通信社など多国籍メディア、メディア Congrès マリットの首脳を集め開催された「世界メディアサミット」である。会議には胡錦濤国家主席(党総書記)自ら出席し、「それぞれのメディアは人類の平和と発展という崇高な事業に力を尽くし、世界各国の政治上の相互尊重、平等な協調・対話、経済上の相互協力・相互補完、文化上の相互参照、小異を残して大同に着く精神、安全保障上の相互信頼、協力強化、環境保護上の相互扶助、協力推進、人類のより美しい未来の共同創造の促進に努めなければならない」と述べた。主催者側の挨拶として建前を語っているが、それでも演説では、「世界各地のメディアは十分に自身の特徴や優位点を発揮しながら、平等な相互信頼、相互の勝利、共同発展の理念を堅持し、よりよく交流、協力を展開し、心から社会的責任を担い、ニュース情報の真実、正確、全面的、客観的報道を促進しなければなら

この演説の精神を「真剣に学習し、宣伝を貫徹することを要求する」通知を出し、そのための学習会の開催や新聞、雑誌でのキャンペーンを展開した。⁴この通知を受け、国家イメージに関わる重大事件の報道のあり方、国際報道における主導権獲得について、議論が高まった。⁵そして、世界メディアサミットの席上、胡錦濤総書記自身、各国のメディアの情報発信の平等を訴えたのである。

中国の対外イメージの改善は、この演説によって政治課題のひとつの柱になった。もちろんこの問題の指摘は胡錦濤総書記個人の発想ではない。21世紀に入ったあたりから中国の大国化の流れが決定的となり、その中で大国化をめぐる内外のイメージギャップが徐々に現われ、それが内外の政治、社会情勢に大きな影響を与えるようになってきた。したがって、中国のイメージアップ戦略はすでに21世紀に入ってすでに着手されてきた。例えば、国務院国家ラジオ・映画・テレビ総局は2001年、「ラジオ、映画、テレビの“走出去工程（海外進出プロジェクト）”実施細則」を公布し、中国文化の海外進出の大キャンペーンを繰り広げ、中国のイメージアップ作戦に乗り出した。実は胡錦濤総書記自身、2008年1月に北京で開かれた「全国宣伝思想工作會議」の代表との座談会の席上、「しっかりと宣伝思想工作の指導権、主導権を握り、偉大な旗印を高く掲げ、民族精神を奮い立たせ、人民大衆に奉仕しなければならない。さらに深刻な認識とさらに開かれた思考、より効果的な政策と措置によって、社会主義の中核となる価値体系の建設と壮大な主流思想を導く世論の確立、改革・創造の推進、社会主義文化の大発展・大繁栄の推進、国家の文化のソフトパワーの引き上げに力を入れなければならない」との指示を与えている。

にもかかわらず、胡錦濤総書記の人民日報視察時の演説に見られるように、“オリンピックイヤー”という、中国にとってソフトパワーの高まりを世界に示す絶好のチャンスさえ逃しかねない状況に陥っていた。胡錦濤総書記の一連の演説はそうした中国の

III イメージアップ作戦の3つの流れ⁶

中国の国家イメージ改善に関する論議や具体的な対応には、三つの大きな流れがある。議論の分かれ目は、イメージギャップの原因をどこに求めるのかとの点から生まれている。

一つの流れは、国外のメディアの報道にその原因を求める議論である。すでに胡錦濤演説でも指摘しているように、「西強我弱」という国際的な情報発信力の格差の下で、新華社の周副社長が批判したように、西側メディアの報道によって中国イメージが歪曲されていると主張する流れである。こうした流れは、主に報道現場の幹部や記者出身の研究者に多い。2008年チベットで暴動が発生し、独立を叫ぶ多数のチベット人が逮捕され、警察、軍との衝突で死傷者が出たが、中国当局を非難する欧米の報道に対して、中国国内では、当局だけでなく、反発の声が高まり、西側メディアの偏向報道と正すという論壇(例えば反CNN論壇)がインターネット上に設置されたり、新聞などでも西側報道を批判したりする論調が目立った。反CNN論壇は事件直後の西側報道を受けて、民間人青年実業家によって立ち上げられ、CNNのニュースで報道された画像が別の場所の映像であるなどの点を指摘して、中国国内で大きな反響を巻き起こした。個人のボランティアとしてはあまりにも専門的な情報が盛り込まれていて、当局は否定しているものの、当局の指示によって組織的に作られたものではないかとの見方が西側メディアで目立った。⁷「人民日報」などの伝統メディアもそれを転送し、ネット世論に追随する形となり、中国におけるインターネット論壇の影響力の大きさを見せつけた。

その反響の大きさを受けて、一部の研究者は、西側の報道を正し、中国のイメージアップを図るには、インターネットを使った「人民抵抗モデル」を提唱する論文を発表した。⁸同論文を執筆した李希光・清華大

学教授らは、まずハーマン、チョムスキーの『マニファクチャリング・コンセント』⁹を引用しながら、「米国政府と政商集団が、いかにニュースをほしいままに操り、見るもの、聞くもの、読むものに影響を与え、メディア管理の目的を達成しているか」との二人のアメリカ人研究者の研究成果を紹介しながら、アメリカメディアのイラク報道などがいかに偏向に満ちたものだったかを明らかにしている。その上で、中国国内のインターネット論壇をはじめとする新興メディア上での情報発信が、チベット暴動、聖火リレー妨害事件などに関する西側メディアの偏向報道を暴露し、それが欧米メディアに対して大きな圧力となり、CNNからも謝罪を勝ち取ったと評価する。「その特徴は新聞などのエリートメディアではなく、大衆の声を反映したインターネットメディア」であり、大衆の声に拠る「人民抵抗モデル」であると主張した。李教授らの論文は「ネット上の議論は玉石混交で、甚だしいものは、悪意に満ちた罵倒もある」としながらも、影響力の大きさを高く評価し、「人民抵抗モデル」を提唱している。

もう一つの流れは、対外宣伝力の向上を提唱する「走出去工程」などの動きである。従来、欧米に独占されてきたメディアの世界へ、衛星放送やインターネットという新しいメディアを使って、中国のテレビ、ラジオ番組の発信力を高め、さらに英語、中国語などマルチの言語を使った出版物を海外で発行する動きを拡大した。また世界各地に中国の言語や文化を広める教育機関として「孔子学院」の建設を推進した。この流れの中には、中国イメージの改善に留まらず、現代における中国の大国化は、「平和的台頭」であって、そのための「最大の武器は、ソフトパワーの拡充であり、文化戦略を重視すべき」¹⁰と、大国化イコール＝文化の発信力であると指摘する研究者もいる。

三つ目の流れは、そうした国際的な情報格差や発信力の弱さ、西側メディアによる歪曲を否定するわけではなく、それを前提としつつも、中国の声が伝わらず、西側の

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 2010
議論が国際社会において対中世論を左右するのは、中国のメディア環境、とりわけ前近代的な報道管理体制や宣伝重視の対外報道の弊害が大きな要因になっていると指摘し、その改善を求める流れである。対外的な圧力を利用して、中国国内の改革を求める傾向とも言える。こうした流れは、主に西側のジャーナリズム研究を踏まえた若手のメディア研究者に見られる。

こうした議論に共通するのは、国家イメージが、突発的な、中国にとって危機的な状況をもたらす事件の報道によって形成されるとして、突発事件をめぐる報道のあり方をどう改善するか議論が集中している点だ。一般的に言って、国際社会が「中国」という国家のイメージを形成する上で、大きな影響力を持つのは、新聞やテレビなどが報じる「中国」であり、危機的な突発事件は報道の対象となりやすく、その報道の内容によって、中国イメージが形成されやすい。最近では、日本における中国イメージが大きく低下しているが、それは毒入りギョーザ事件をはじめ中国食品の安全性を疑わせる報道が目立ったからだと言われている。¹¹日本人の中国イメージ形成に直接関与するのは日本のメディアは報道だが、日本メディアの報道には、中国の情報やメディアに対する管理体制が大きく影響している。

三つの流れのうち、中国の現在の情報・メディア管理体制、とりわけ突発事件報道をめぐる報道管理体制について、前二つの流れはほとんど言及しない。海外メディアの突発事件報道に偏見や意図的な誤報があると指摘するか、発信力の弱さを指摘して、その是正、改善を強く求める立場である。

これに対し、最後の流れは中国の報道管理体制に海外の誤った報道を許す問題点があり、国家イメージの改善には国内の報道体制の改革が不可欠と指摘する点が大きな相違点となっている。海外メディアに対して、その報道の是正を求め「抵抗型」とすれば、二つ目は「発信型」、最後は自国の管理体制を見直すという意味では「改革型」と言えよう。対外イメージの改善を求める

中国の指導者は、「抵抗型」と「改革型」の二つの流れを、時々の国際情勢をにらみながら、巧みに使い分けているともいえよう。

IV 「抵抗型」モデルの限界

チベットの暴動からオリンピックの聖火リレーの妨害事件の間は、外部からの中国への圧力も強く、「抵抗型」の反応が強く出た。すでに挙げたように、少数民族への弾圧、圧迫を批判する欧米メディアのチベット報道に対して、その偏見、誤報を糾弾するサイトが有力中国メディアのウェブサイトには設けられた。しかし、四川大地震では、逆に「改革型」が前面に出て、外国メディアの取材を緩和し、内外の支援を集めた。09年ウラムチで発生したウイグル族の暴動では、外国人記者の現地での取材を許可し、中国当局がプレスセンターまで設置した。同じ少数民族をめぐる問題であったが、事件の国際社会に与えたイメージはかなり異なっていた。もちろんその違いは報道対応の問題だけとはいえないが、対応の違いがイメージを変えたことは否定できない。

そもそも「抵抗型」モデルはあまりにも直接的な反応であり、常に効果があるとはいえない。かえって中国国内の反応が、国際社会の反発を招き、対立をエスカレートさせることにもつながる。一般的な国際世論において、中国の政治体制は依然として共産党の支配する一党独裁の国であり、文化大革命、天安門事件という暴力が激突する社会であり、「抵抗型」の反応は、「強硬」という中国のイメージを髣髴とさせる。「反CNN論壇」のような動きが出てくると、国際社会においては、必ず中国当局がやらせたものであるという見方が広まり、中国イメージは一段と悪化する。

しかも、国内的には、そうした対立姿勢がかえって国内の社会不安を招き、中国当局も最終的には、この愛国的な動きに対し矛を収めさせ、問題を沈静化させることになる。2005年の反日デモもその一例であり、2009年の反フランスデモはその典型である。反フランスデモは、チベット暴動、聖火リレー妨害事件をめぐって、中国に進

出するフランス系スーパーの親会社がドラマ14世に対して、巨額の献金をしているとの偽情報がインターネット上で流布した結果、デモへと発展した事件だが、この事件に見られるように、ネット上には未確認情報や誤った情報があふれ、それによって感情的な議論が巻き起こり、直接的な行動へと発展するケースがある。

したがって、「抵抗型」モデルは、「反CNN論壇」のように、たとえ西側メディアの謝罪を勝ち取ったとしても、国際社会の対中イメージを改善できるかどうか、大きな疑問が残る。中国の研究者も「もしわれわれが西側世論の全ての問題を、国家利益を拡張するための“メディアと政府の共同謀議”に帰するとしたら、そのような分析は一面的である。国家利益以外に、イデオロギー形態、ニュースの価値観、党派傾向、メディア組織、記者の個人的な差異などの要素も関与している」「中国のメディアが一律に、“他者”の思考という考えで、西側のメディアを見なし、対抗という立場を世論のやりとりの前提とすると、それは認識と行動の二つの面で困難な局面をもたらし、国際世論の中の中国の受け身の立場を解消するという面で利点は何もない」と指摘している¹²。

世界メディアサミットで、胡錦濤総書記は各国メディアの平等を求めた際にも、「中国政府はメディアの発展と非常に重視し、世論監督をスムーズに、人民の知る権利、参与権、表明権、監督権を保障するなど各方面のメディアの重要な役割を支持し奨励している」と述べるとともに、「外国のニュース機構の合法的な権益を保障し、中国における取材報道業務への便宜の供与を行っている」と“改革”姿勢を強調している。

とはいえ、国際情勢は複雑であり、国際世論への中国の対応として、今後も「抵抗型」モデルと「改革型」モデルが交錯して表面に出てくることが想像される。本稿では、この後、もっぱら「発信型」「改革型」の二つのモデルについて検討したいと考える。

V 中国の報道管理体制

「発信型」、「改革型」を検討する前提として、中国の報道管理体制とりわけ突発事件をめぐる報道規制について触れておきたい。中国の新聞、テレビ、ラジオ、出版といった伝統的なマスメディアは、長く党や政府の宣伝機関と位置づけられ、国営、国有の体制の下に置かれてきた。1990年代、市場経済の進展とともに、情報に対する社会全般の要求が増大する一方、マスメディアの成立基盤の重要な要素である広告需要も急増した。その結果、伝統メディアの多様化、多元化が進行し、とくに新聞、出版分野では大衆向けの新聞や雑誌が急増した。テレビでも衛星放送、有線放送の普及で、多チャンネル化し、報道、教育、娯楽などのセグメント化が進行している。ラジオも同様の傾向が続いている。メディアの商業化、産業化が進んだ。インターネットも急速に普及し、いまや大衆の意見を表明する場として注目され、伝統メディア以上に政府を監督する力を発揮し、“インターネット監督”“インターネット民主主義”という言葉が語られるようになった。

しかし、出版部門を除いて、基本的に伝統メディアの所有形態は国有であり、報道部門ではとくに党がメディアを管理する「党管媒体」の原則が貫かれている。¹³この原則は中国の最高意思決定機関である中国共産党中央委員会で確認されたものだ。近年、ニュース出版分野で、完全な企業化や株式上場の方針導入が当局によって明らかにされているが、にもかかわらず国家新聞出版総署は「党管媒体」、「党管幹部（メディアの幹部人事は党が管理する）」、「党管導向（メディアの世論誘導の方向性は党が管理する）」、「党管資産（党がメディアの資産を管理する）」の四つの方針は不変とする方針を掲げている。¹⁴したがって、メディアの商業化、産業化の進展にも関わらず、報道の管理体制に変わりのないことが読み取れる。

中国の国際イメージに大きく影響する「突発事件」報道についても、国家の危機にもつながるだけに、中国当局は長年、厳

しい規制を行ってきた。1976年7月、発生した死者24万人を出した唐山大地震の死者数が明らかにされたのは、地震発生から3年後のことだった。80年代以降も「慎重に開放する」という方針が取られている。¹⁵

しかし、経済体制が改革・開放され、国内市場の拡大、外国企業の大量進出を受けて、国際間にまたがる突発事件も数多く発生するようになり、「突発事件」報道の開放を求める需要は内外で高まっている。にもかかわらず最近まで、突発報道はマイナス報道であり、社会の安全を脅かしかねないとの考えが当局の側にあり、突発事件報道は、①党と政府の指導を厳格に受ける②報道方針は党と政府に一致させ、場合によって国営新華社が統一報道する③記事は上部機関に送り審査を受ける——などの方針が取られてきた。¹⁶

突発事件報道を見直すきっかけとなったのは、2002年秋から2003年に広東省から世界へと広がった新型肺炎（SARS）事件である。SARSの発生は、広東省当局、衛生省そして北京市当局によって2003年4月下旬まで伏せられ、ようやくWHO（世界保健機構）の警告にしたがって、情報公開に踏み切った。衛生相などの幹部も解任され、中国の対外イメージを大きく損なった。SARS事件は、中国の報道管理体制が対外発信力の向上やイメージ改善の障害になっていることを示唆している。

VI 対外発信力の拡充と「発信型」モデルの限界

すでに紹介したように21世紀に入って、中国当局は対外発信力の拡充に努めてきた。それは対外イメージの改善に必要なだけでなく、グローバル化の中で、軍事力だけでなく、文化をはじめとするソフトパワーの拡大こそが大国として相応しいと認識され、また経済力の高まり、新たな情報技術の開発によってその拡充が可能となったからに他ならない。

中国科学院国情研究センターの胡鞍鋼主任らのグループは、早くも2004年、中国はアメリカに次ぐ世界2位のメディア大国に

なったとの研究成果を発表している。¹⁷この研究は、①メディア・コミュニケーションの基礎（電話、携帯電話、郵便局、インターネットサーバー数）②国内メディア（日刊紙、ラジオ、テレビ、ネットユーザー総数）③国際メディア・コミュニケーション（図書輸出額、ラジオの放送外国語数、全世界のテレビ受信者数、ウェブサイト数）④メディア経済（広告額、映画観客数）を基にしたもので、国内メディアの力はアメリカの半分程度で遠く及ばないが、日本やヨーロッパの国々を上回る。国際的には日本やイギリスにもかなりの差をつけられているが、メディア産業は、過去20数年間、年率20%以上の成長を示しており、すでに世界第2位のメディア大国だと評価した。

この研究の方法や結論に対して、中国国内でも「一部の専門家から疑問が出た」という。¹⁸そこで、人民大学の喻国明教授のグループは、胡鞍鋼報告の評価について「基本的には科学的であり、実際にも符合している」としながらも、より科学的な指標を用いて中国のソフトパワー（軟実力）の発展状況を調査した。こちらの調査では56の指標によって、新聞からインターネットまで中国のメディアを全面的にカバーしたという。その上で、中国を含む2005年の世界GDP上位国50か国を比較した。その結果、中国のメディア水準は50か国中40位だった。ちなみに1位はノルウェー、続いてアメリカ、スイス、フィンランドの順で、日本は13位となっている。この調査結果は『中国伝媒軟実力発展報告』として出版されたが、同報告は「中国は決して遅れておらず、情報産業領域における発展は急速であり、とりわけインターネットなど新メディアの発展は猛烈で、それは中国メディア全体の實力を押し上げることを大いに期待させる」と評価している。

『文化対外伝播・理論与戦略』（吳瑛、上海交通大学出版社、2009年9月）は、中国の代表的なメディアの“走出去（海外進出）”の状況について、詳細に調査するとともに、孔子学院の設立状況についても報告している。

まず国営通信社の新華社は2007年現在世界に102の支局を置き、海外で新華社と契約しユーザーとなっている海外メディアは12,447であり、187の国と地域をカバーしている。24時間発信の言語は中国語、英語など7種で2015年までに150の支局と600人の駐在員を派遣する計画である。テレビの国際放送は、中央テレビ局（CCTV）の4チャンネル（中国語）、9チャンネル（英語）とスペイン・フランス語チャンネルの計チャンネルで放映している。2009年初め段階で、CCTV-4は93の国と地域で1,500万人のユーザー、CCTV-9は7,711万人、フランス語は34か国1,011万人、スペイン語は12か国342万となっている。同書はこのほかに国際ラジオ放送や英字新聞、さらには人民日報社発行の大衆向け国際問題専門紙「環球時報」の海外進出などを紹介している。

いずれも立派な数字が出ているが、この調査はそれぞれのメディア側の資料をそのまま紹介したもので、検証された数字ではない。国有メディアが政府の掛け声の下で、海外進出を進めているわけだから、それぞれのメディア企業が都合のよい数字を発表している可能性が高い。もしデータ通りの進出を果たしているのであれば、内外のコミュニケーションギャップが広がることもないであろうし、指導者が「西強我弱」などと嘆く必要はない。同書も、「わが国のメディアは国際世論の場で、現有体制の“力量を集中する”という優勢をうまく発揮できていない。重大な国際事件が発生した時、迅速に国際世論の機先を制することができないからだ。中国の主流メディアが失語症に陥る一方で、西側メディアが“お節介にも”中国に声を出すよう目覚ましてくれる」と、自嘲気味に指摘している。「発信型」の研究者自身、なぜ中国のソフトパワーが数字通りの力を発揮できないのか、正面から語るのを回避しつつも、4で紹介した報道の管理体制にその問題点があることを示唆している。

VII 「改革型」モデルの模索

「改革型」モデルを提唱する研究者、実務者は、対外イメージの悪化の原因がメディアの古い管理体制にあると実証的にずばり指摘する。例えば彭偉歩・暨南大学副教授は、『信息時代政府形象伝播』¹⁹で、「CCTV-9の視聴者の89.8%は中国に住む中国人であり、外国人は2.9%に過ぎない」とのデータ結果を示した上で、「多くの英語メディアは受け手の調査をやりたくもないしやる勇気もない。なぜなら調査結果はメディア自身とても受け入れたくない可能性があるからだ」との英字紙『チャイナデーリー』の副編集長自身の説明を紹介している。このデータは2000年段階のもので、その後改善されてはいるのだろうが、6で紹介したソフトパワー報告でも受け手の効果は触れられていない。彭副教授は「受け手効果調査の欠如は、必然的にわが国の対外宣伝の自己中心主義をもたらす」と指摘する。自己中心主義は結局、受け手の興味のない宣伝臭の強い内向きの内容の繰返しを行うことになる。

さらに彭副教授は「中国体制内の官僚主義現象が中国のソフトパワー発揮を制限する障害となっている。情報の停滞、緩慢な政策決定、意味のない議論の繰返しにその症状が現れる。中国では今後ソフトパワーへの要求は“ハードパワー”のそれを上回るであろう。しかし、ソフトパワーの引き上げは数多くの複雑な問題、例えば体制、観念などの方面の改革に触れないわけにはいかない。中国のソフトパワー建設は新たな境界線に分け入ろうとしている」との評論²⁰を紹介する。その意味では、胡鞍鋼報告や喻国明報告はソフトパワーの“ハード”の部分調査に過ぎず、本来のソフトパワー報告でなかったともいえよう。

彭副教授の『信息時代政府形象伝播』はその上で、政府イメージの形成と広報体制、大衆メディアとの関係、対外イメージと大衆メディアの関係、情報化時代における大衆メディアの政府イメージ形成の問題点などを、正面から分析したもので、中国政府の広報体制、メディア管理体制の改革を強

く訴える内容となっている。とりわけ政府の時代にそぐわない、がんじがらめのメディア管理体制によって中国メディアに対する内外の信頼度、親密度が低下している点を、SARS事件報道などを例に挙げながら批判している。またインターネットなど情報技術の発展に伴って、国民の一層の政治参与、メディア報道の権利が高まる一方、多国籍メディアによる他国の国内政治への批判も増大し、それらに対する対応を政府が誤れば危機を増加させ、イメージの低下をもたらすと警告する。

そして、「人民は国家のために存在するのではなく、国家が人民のために存在するのである。政府は公衆の声に基づいて施政を調整すべきで、政府の行政に適應するよう公衆に要求すべきでない。これは政府イメージ樹立の最も重要な思想である。この種の思想が樹立できなければ、政府イメージの改善は不可能である」とまで述べる。これは政府にとってもかなり耳の痛い批判であろう。もちろん「人民共和國」であり、彭副教授の発言も建前としてはその範囲内にあり、したがってこの本も中国国内の権威ある出版社から出ている。

『突発事件与対外報道』²¹は、同じような観点から、突発事件報道をめぐる国内の管理体制やその報道が国際社会に与える影響などについて考察している。同書は、中国の現在の国際的なニュースをめぐる報道環境とりわけ突発事件を巡っては「国家イメージに重大な損害を与えかねない」状況にあると、SARS事件や黒竜江省で発生した松花江水質汚染事件（2005年）などを例に引いて、警告している。後者の事件では地元当局の発表、市民の反応、ネット上での情報、外国メディアの報道を、時間を追って整理し、当局の情報発信のまずさと、それに伴って出回った流言が政府と大衆の関係を損なった経緯を明らかにしている。その上で、タイミングの良い情報が流言の防止に役立つとともに、国際世論の主導権を握る上でも重要だと指摘している。

「努力拡大“二次伝播”，切实增强外宣实效（“二次報道”の拡大に努め、しっかりと

対外宣伝の実効を高めよう)」²² (童猛チャイナデーリー記者執筆)は、国際報道において、海外メディアは当該国のメディアを多く引用する(二次報道)という点に着目し、国内のメディアが、外国メディアにもっと転載され反映されるよう、タイミング良く正確な情報を発信する一方、外国人記者への現地取材の便宜を図るべきとの提案を行っている。

「突発公共事件においてしばしば発表が遅れ、わが国のメディアが失語症に陥る。その結果、外国メディアに事実の歪曲やわが国への攻撃のチャンスを与えてしまう。その局面を転換するには、情報公開の速度を早めなければならない」

いかにも英字紙の記者らしい指摘である。海外の読者の興味やその文化背景などを研究し、海外の読者が興味を持つ、説得力のある記事の発信を工夫すべきとも述べている。「抵抗型」モデルが糾弾する海外の偏向報道が、実は国内の報道管理体制の欠陥がその一因であることは以上の指摘で明らかであろう。

SARS 事件の教訓や以上のような提言を受けて、中国政府も「政府情報(情報)公開条例」(2007年1月全人代常務委採択)、「突発事件対応(対処)法」(同年8月全人代常務委採択)を制定し、情報の公開や突発事件報道の改善に乗り出している。しかし、チベット暴動事件など国家的な危機事件となると、やはり情報の公開も、国内報道も遅れ、童猛記者が指摘するように海外のメディアの偏向報道が独り歩きする隙を与えてしまう。

『突発事件と対外報道』は、政府のインターネットサイトを通して、突発事件への政府の対処のマニュアルを調べ、事件への対処システムが結局、政府内部の早期報告を義務的に設定しただけで、メディアへの情報提供や発信をほとんど意識していない点を暴露している。危機的イベントの報道は、マイナス面を報道することになり、それはマイナス報道だという意識が政府官僚に根強い。政府への責任追及へと転化することを恐れるのである。

童猛記者は「われわれは思想を解放し、实事求是の精神で、マイナス報道は全て国家イメージの形成に不利と考える観念を根本的に改める必要がある。いいことも報道するが、実際から出発して、ホットな問題、困難な問題、注目される問題、敏感な問題も回避せず、覆い隠さず、客観的な報道によって説得力と信頼度を高める必要がある」と述べている。この「思想の解放」「实事求是」という言葉は、故鄧小平氏が、革命路線を経済建設路線へと中国を大転換させた際に使ったもので、現在の「改革・解放路線」の指導思想である。この言葉を使って突発事件報道の改善を求めること自体、問題の深刻さを示していると言えよう。

VIII 結論に代えて

以上のような考察の結果、「抵抗型」と「改革型」の間には、メディアの世論形成についての見方が根本的に異なるという点が明らかになる。「抵抗型」はメディアが、「政府や政商集団」によって一方的に操作される受け身の立場にあると見なしている。この論者はアメリカのマスメディアをそう分析しているのだが、実は中国のマスメディアこそがぴったりそのモデルに当てはまる。一方、「改革型」は、メディアが操作されるだけでなく、「新聞専業主義」(ジャーナリズム、プロフェッショナルリズム)を発揮し、民衆の知る権利を代表し、議題設定機能を持つことによって、政府をけん制し、世論をリードする場合もあることを指摘する。メディアにも主体性があり、プレーヤーの一員ということになる。この点、中国国内では弱いですが、国際世論はそうにして形成されている。したがって、ソフトパワーを強化し、国際世論の場で中国の発言力を高めるためには中国メディアの主体性を確保するための改革が必要という議論になる。

彭副教授の『信息時代政府形象傳播』は、ゲーム理論を使って、政府とメディア、公衆の関係を説明する。

「政府はメディアを通して、国政の政策や理念を広める。またメディアに対し政府についてのマイナスの報道が多すぎないよ

う求め、政府イメージを損なわないように求める。したがって、メディアにとって政府は憎しみの存在でもあり、愛する存在でもある。政府の様々な情報がなければ、時事問題の報道は不可能だ。最も重要なニュース性のある、公衆の関心を最もひきつける情報がなければ、メディアは生存していけない。したがって、メディアは必ず政府の情報を必要としているが、ニュースの原則は政府やその他外部の干渉を受けず、客観・公正のモラルを堅持して政府の情報に対して報道を行う。その結果、両者の関係は互いに厄介な状態にある」

「報道の自由」がないと、このゲームは政府の一方的な支配に終わり、メディアは生命力を失い、公衆への影響力を失う。

「政府はがんじがらめのメディア政策を調整し、合理的な位置に置かねばならない。そうしてこそメディアの政府活動に対する客観的な報道が可能となり、メディアの無秩序な報道、政府に対するマイナス報道を回避でき、社会の安定をもたらすことができる。こうした政府とメディアの関係は、政府が一方的な自身のイメージ追求を放棄させるだけでなく、メディアの信頼性や親和力を増しメディアの発展や社会の進歩を促すことができる」

「政府イメージは内外の公衆の評価、認知の総合体」とする彭副教授は、国内メディアの改革、国内の公衆の政府イメージの改善が、国際社会での中国イメージの改善の前提となると考えている。『突発事件与对外報道』も同様な視点から報道改革を求める。

「一つの良質な社会の運営メカニズムは根本的に政府と公衆の関係によって決まる。現代社会において、それは基本的にメディアという橋渡しによって、協力と共通の利益を実現できる。政府の行政の公開と透明度は、メディアの責任ある情報の公開とニュース報道に依存する。公民が政治に積極的に参画することは疑いなく社会全体の新鮮な活力とエネルギーをもたらす。一つの協調性のある文明政治もしたがって公衆と政府の努力の下で鍛錬を重ね、昇華するの

本稿を執筆中の11月26日北京では、中国政府新聞弁公室主催の「第1回対外伝播シンポジウム」が開催され、対外宣伝の実務担当者や国際コミュニケーション、ソフトパワーなどの研究者が参加した。シンポジウム開催に合わせて、関係論文を募集し、集まった160篇の論文から17本がシンポジウムで朗読され、12本の優秀論文を表彰したという。この問題に関する政府、研究者の関心の高まりを感じさせる。まだ優秀論文の梗概のみが公表されたただけだが、それを読む限り、依然としてソフトパワー拡大の重要性を訴えるのみで、具体的な効果のある戦略を説いたものはないようだ。今後の展望が楽観的なものか悲観的なものか、明らかではないが、このシンポジウムのゲストスピーカーが「抵抗型」モデルの提唱者である李希光・清華大学教授であるという点に、問題の深刻さが垣間見える。「改革型」モデルを打ち出せない。「改革型」モデルはメディアの管理体制の見直しなど大きな転換を求めることになり、政府主催のシンポジウムでは、そのような議論がなかなか難しいのであろう。ここにも、中国の大国化と国際社会でのイメージギャップ拡大のジレンマが反映されている。

¹ 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院長・教授

² 2009年初め『中国不高興（中国は面白くない）』（宋曉軍など、江蘇人民出版社）と、中国大衆の一部の不満を反映し、またそれを煽るような著作が中国でベストセラーになった。筆者のグループにはかつて『ノーと言え中国』の著者も含まれ、大国化の中で新たな装いの愛国主義思潮が広がりつつある。

³ 周錫生「突発公共事件、応急報道中的国際話語権問題」（『中国記者』2009年第7期）

⁴ 2008年6月23日新華社配信、『中国記者』2009年第7期転載。

⁵ そのような議論は研究者が著作や学術雑誌で発表するほか、実務関係者などは『新聞戦線』（人民日報社）、『新聞記者』（新華社）など編集者、記者向けの専門雑誌上で発表される。

- ⁶ レジュメでは「2つの流れ」としたが、本稿を執筆中、「発信型」を「改革型」モデルから独立させた方がよりわかりやすいため、「3つの流れ」とした。
- ⁷ 3月27日22時26分Yahoo配信 産経新聞 「北京の「アンチCNN」は半官製メディア？」など。
- ⁸ 李希光、杜濤「国際伝播中の宣伝模式与抵抗模式」(『当代伝播』2009年第4期)
- ⁹ 原作はEdward S.Herman and Noam Chomsky『MANUFACTURING COMSENT』(1988, 2002) 邦訳はトランスビュー2007年
- ¹⁰ 芸衡『文化主権与国家文化軟実力』(社会科学文献出版社, 2009年8月)
- ¹¹ 日本の言論NPOと「チャイナデーリー」の共同調査(2009年8月26日発表)では、「中国に対する印象が「どちらかといえば良くない」「良くない」と答えた日本人の割合は合わせて73.2%となった。また、印象が悪くない理由としては、81.0%の人が「食品の安全の問題などで見られた中国政府の対応に疑問があるから」と答えた。
- ¹² 呉瑛『文化対外伝播——理論与戦略』(上海交通大学出版社)
- ¹³ この原則は2004年の第16回党中央委員会第4回総会で採択された
- ¹⁴ 四つの不変方針は、2004年8月明らかにされているが、その当時の中国青年報の記事が、2009年秋の段階で、再び党傘下の各種団体のホームページに掲載されており、メディアの産業化をめぐる水面下で熾烈な論争があるものと推測される。
- ¹⁵ 汪凱『転型中国——媒体、民意与公共政策』(復旦大学出版社, 2005年)
- ¹⁶ 西茹『中国の経済体制改革とメディア』(中国書店, 2008年)
- ¹⁷ 胡鞍鋼・張曉群「中国伝媒迅速崛起崛的実証研究」(『戦略与管理』2004年第3期)
- ¹⁸ 喻国明『中国伝媒軟実力発展報告』(同心出版社, 2009年7月)
- ¹⁹ 『信息時代政府形象伝播』(社会科学文献出版社, 2005年)
- ²⁰ 劉曉林「中国提昇軟実力」(『観察与思考』2004年第7期)
- ²¹ 賀文発著, 中国傳媒大学出版社, 2008年2月
- ²² 『新聞戦線』2009年9月号